



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月9日

上場会社名 株式会社ファイズ 上場取引所 東
 コード番号 9325 URL https://phys.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎屋 幸生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉島 伸一 TEL 06-6453-0250
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	2,031	-	△34	-	△4	-	△6	-
2019年3月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 28百万円 (-%) 2019年3月期第1四半期 -1百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△0.58	-
2019年3月期第1四半期	-	-

(注) 当社は、2020年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2019年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	2,413	1,132	46.9
2019年3月期	-	-	-

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 1,132百万円 2019年3月期 -1百万円

(注) 当社は、2020年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2019年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	-	-	6.00	6.00
2020年3月期	-	-	-	-	-
2020年3月期 (予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	-	250	-	249	-	148	-	13.68

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社グループは年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期 (累計) の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 当社は2020年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー

除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期1Q	10,816,400株	2019年3月期	10,816,400株
2020年3月期1Q	46株	2019年3月期	46株
2020年3月期1Q	10,816,354株	2019年3月期1Q	10,447,062株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	4
第1四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しております。一方個人消費についても雇用・所得環境の改善により緩やかに回復しているものの、海外経済の不確実性の高まりなどにより、先行きは不透明な状況が続いております。

物流業界は、貨物の小口化、多頻度化等による輸配送ニーズが多様化する中、運賃単価の引き上げなどによる収益改善の動きはみられるものの、人材確保のための労働環境の改善や原油価格の高止まりなどコスト負担は増加しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

一方EC業界におきましては、社会的に宅配料金の見直しが行われている中、個人消費者の購買状況は引き続き上昇傾向にあり、EC市場は2022年までには26兆円に達する見込みといわれております(出典：株式会社野村総合研究所調べ)。そのため、EC業界における物流の果たす役割は年々重要視され期待も高まっております。

このような環境のもと、当社グループはEC(注1)におけるサードパーティーロジスティクス(注2)から小口配送までのワンストップサービスの提供に注力し、積極的な営業活動を推進してまいりました。さらに、お客様にご満足いただけるサービスを提供し持続的な成長を遂げるため、新たな拠点の開設、労働力や車両の確保、システム開発、M&Aの検討等が必要不可欠と考え、戦略的に投資を行ってまいりました。また、今後のさらなる事業拡大を見据え、ホールディングス化を実行するための準備や合弁会社を含む子会社の設立を行いました。

オペレーションサービスにおいては2019年6月に当社における過去最大のプロジェクトの開始にともない拠点を開設し、今後の本格稼働に向け注力しております。ロジスティクスサービスにおいては新たに2019年7月に名古屋・大阪に次いで3つ目の営業拠点として東京にて配車最適化システムを導入したサービスを開始いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高2,031,113千円、営業損失34,014千円、経常損失4,735千円、親会社株主に帰属する四半期純損失6,285千円となりました。

サービス別の業績は、次のとおりであります。なお、当社グループはECソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、サービス別に記載しております。

① オペレーションサービス

オペレーションサービスにおきましては、主要顧客の通販関係荷量が伸長したこと及び新規顧客へのサービスを開始した結果、売上高は1,412,539千円となりました。

② ロジスティクスサービス

ロジスティクスサービスにおきましては、主要顧客の通販関係荷量が伸長したこと及び配車最適化システムを利用したサービス提供が伸長した結果、売上高は444,911千円となりました。

③ デリバリーサービス

デリバリーサービスにおきましては、新規顧客へのサービスを開始した結果、売上高は173,661千円となりました。

(注1)ECとは、インターネットやコンピュータなど電子的な手段を介して行う商取引の総称。また、Webサイトなどを通じて企業が消費者に商品を販売するオンラインショップのこと

(注2)サードパーティーロジスティクスとは、荷主が第三者であるロジスティクス業者に対し、物流業務全般を長期間一括して委託すること

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、2,413,310千円となりました。主な内訳は、現金及び預金741,458千円、受取手形及び売掛金882,229千円、投資有価証券486,183千円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、1,280,533千円となりました。主な内訳は、買掛金264,482千円、未払費用435,527千円、短期借入金300,000千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,132,776千円となりました。主な内訳は、資本金326,481千円、資本剰余金229,481千円、利益剰余金600,106千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想については、2019年5月10日発表の「2019年3月期決算短信」からの変更はありません。今後、重要な変更がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	741,458
受取手形及び売掛金	882,229
貯蔵品	8,497
未収還付法人税等	1,275
その他	47,448
流動資産合計	1,680,910
固定資産	
有形固定資産	58,322
無形固定資産	114,130
投資その他の資産	
投資有価証券	486,183
その他	73,763
投資その他の資産合計	559,947
固定資産合計	732,400
資産合計	2,413,310
負債の部	
流動負債	
買掛金	264,482
短期借入金	300,000
未払費用	435,527
未払法人税等	13,216
賞与引当金	4,204
その他	252,570
流動負債合計	1,270,000
固定負債	
資産除去債務	4,463
その他	6,069
固定負債合計	10,533
負債合計	1,280,533
純資産の部	
株主資本	
資本金	326,481
資本剰余金	229,481
利益剰余金	600,106
自己株式	△59
株主資本合計	1,156,009
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△23,232
その他の包括利益累計額合計	△23,232
純資産合計	1,132,776
負債純資産合計	2,413,310

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,031,113
売上原価	1,936,582
売上総利益	94,530
販売費及び一般管理費	128,544
営業損失(△)	△34,014
営業外収益	
受取配当金	13,049
固定資産売却益	16,135
雑収入	253
営業外収益合計	29,437
営業外費用	
支払利息	158
営業外費用合計	158
経常損失(△)	△4,735
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,735
法人税、住民税及び事業税	3,434
法人税等調整額	△1,883
法人税等合計	1,550
四半期純損失(△)	△6,285
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,285

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

		当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)		△6,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		35,253
その他の包括利益合計		35,253
四半期包括利益		28,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		28,968
非支配株主に係る四半期包括利益		-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 ファイズオペレーションズ株式会社

ファイズトランスポートサービス株式会社

当該連結子会社は、2019年5月31日付で新たに設立したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年

車両運搬具 2年

工具、器具及び備品 3年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

5. その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2019年7月8日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ドラゴン・ホールディングスの株式を取得し、株式会社ドラゴン・ホールディングス及びその完全子会社である株式会社ドラゴンについて子会社化することを決議いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

- ・被取得企業の名称 株式会社ドラゴン・ホールディングス、株式会社ドラゴン
- ・事業の内容 貨物自動車運送事業等

②企業結合を行った主な理由

当社は、「人と人のつながりで”未来のあたりまえ”を創造する」という経営理念のもと、サードパーティーロジスティクスをはじめとするECソリューションを包括的に提供する企業です。

株式会社ドラゴン・ホールディングスは、中部地区を中心に中・大型車両を用いた商品の輸送を行っている会社であります。同社の株式取得後は、当社のロジスティクスサービス事業との連携強化を図ることにより、当社の経営理念の実現を図ることができるものと判断し、このたび、同社の株式を当社が取得することに関する基本合意書の締結を決議いたしました。

③企業結合日

2019年10月9日(予定)

④企業結合の法的形式

株式の取得

⑤取得する議決権比率

51%(予定)

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として持分を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	612百万円(予定)
-------	----	------------

取得原価		612百万円(予定)
------	--	------------

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額)11百万円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(自己株式の取得)

当社は、2019年7月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および資本効率の向上を図るほか、株式報酬として交付する譲渡制限付株式に充当するため。

2. 取得に係る事項の内容

(1)取得する株式の種類	普通株式
(2)取得する株式の総数	200,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.85%)
(3)株式の取得価額の総額	100,000,000円(上限)
(4)取得期間	2019年7月16日～2019年10月15日
(5)取得の方法	東京証券取引所における市場買付 (証券会社による投資一任方式)

(参考)2019年6月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 (自己株式を除く)	10,816,354株
自己株式数	46株